

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年6月5日（金） 8：26～8：38

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
上川陽子 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
下村博文 国務大臣（文部科学大臣）
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
林芳正 国務大臣（農林水産大臣）
宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）
望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
中谷元 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
竹下亘 国務大臣（復興大臣）
山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 16件
- 公布（法律） 1件
- 政令 3件
- 人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「バングラデシュ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「子供・若者白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、子ども・若者育成支援推進法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、有村大臣から御発言があります。

次に、「環境・循環型社会・生物多様性白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、環境基本法等に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、環境大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書12件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が、6月3日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「外務省組織令の一部を改正する政令」は、アジア大洋州局の所掌事務に、先般、国家として承認したニウエに関する外交政策の事務を加えること等とするものであります。

次に、「労働安全衛生法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を平成28年6月1日と定めるものであり、「労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令」は、譲渡又は提供する際に名称等を表示しなければならない危険又は有害な化学物質を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、安倍内閣総理大臣が、日・ウクライナ首脳会談、7か国エルマウ・サミット出席等のため、本日から9日まで、麻生財務大臣が第5回日中財務対話出席等のため本日から6日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、氷見治外189名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をウクライナとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「下水処理場改修計画」に対し、約1,082億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、有村大臣。

○有村国務大臣：平成22年に施行された「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、政府が講じた子ども・若者育成支援施策の実施状況等を報告する「子供・若者白書」を、毎年、国会に提出しています。

今回は、地域のネットワークによる子供・若者支援について特集を組み、ニート

やひきこもりといった、困難を有する子供・若者を関係機関が連携して支援する取組の現状や課題等を紹介しています。

子供の貧困対策や児童虐待防止対策を強化し、子供・若者の育成を支援して、未来を担う子供たちを健やかに育てていくことは、極めて重要な課題です。閣僚の皆様におかれましても、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、環境大臣。

○望月国務大臣：「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」について御説明申し上げます。

今回の白書では、東日本大震災の被災地における復興に向けた取組に加え、環境問題への取組が、地域経済や地域社会の課題解決につながるとの観点から、環境対策による地域経済活性化や自然資源等をいかした地域づくり等について記述しています。

本報告の取りまとめに際しては、関係各府省の格別の御協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、「国の債権管理等に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、関係府省の11大臣に対して行います。

本勧告においては、国の財政上の利益を確保し、債務者間の不公平やモラルの低下を招かないようにするため、国の債権管理事務の適切かつ効率的な実施、滞納の拡大防止対策の的確な実施を求めています。

各大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：麻生副総理は海外出張いたしますが、その出張不在中、高市大臣を財務大臣の臨時代理に指定するとともに、金融担当大臣の事務代理を命じます。

また、私も、本日から9日まで、海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理は、既に指定されているとおり、麻生副総理となり、麻生副総理が海外出張不在中は、菅内閣官房長官となりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成27年
6月5日〕 (金)

◎一般案件

資料なし

- ☆ バングラデシュ国駐箚特命全権大使渡邊正人に交付すべき信任状及び前任特命全権大使佐渡島志郎の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定)
(外務省)

◎国会提出案件

資料あり

- 「平成26年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」について (決定)
(内閣府本府)

〃

- {
 - 1. 「平成26年度環境の状況」及び「平成27年度環境の保全に関する施策」
 - 1. 「平成26年度循環型社会の形成の状況」及び「平成27年度循環型社会の形成に関する施策」
 - 1. 「平成26年度生物の多様性の状況」及び「平成27年度生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策」
 について (決定) (環境省)

〃

- {
 - 1. 衆議院議員本村賢太郎 (民主) 提出東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う「県外自主避難者等への情報支援事業」に関する質問に対する答弁書について (決定) (復興庁)
 - 1. 参議院議員有田芳生 (民主) 提出在日朝鮮人による「祖国訪問団事業」などに関する質問に対する答弁書について (決定) (法務省)
 - 1. 衆議院議員緒方林太郎 (民主) 提出「歴史認識」に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)

1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出安倍内閣総理大臣のウクライナ訪問等に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流択捉島訪問に係る新聞報道に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流中止に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出日米ガイドラインに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員和田政宗（次代）提出ポツダム宣言とサンフランシスコ平和条約についての政府の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員和田政宗（次代）提出安倍総理のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）60周年記念首脳会議出席に際してのインドネシア・カリバタ英雄墓地の参拝に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出北朝鮮にある日本人墓地に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出米軍横田飛行場へのC V 2 2 オスプレイ配備に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員阿部知子（民主）提出自衛隊員の自殺，殉職等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

- 資料なし ☆ 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

- 資料あり ○ 外務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（外務省）
- 〃 ○ 労働安全衛生法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎ 人 事

- 資料なし ☆ 内閣総理大臣安倍晋三外 1 名の海外出張について（了解）
- 資料あり ☆ 元法務技官氷見 治外 1 8 9 名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔平成27年〕
〔6月5日〕 (金)

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換について (決定)(外務省)

[○署名あり ☆署名なし]